

北陸圏広域地方計画の推進について 令和元年度の取り組み

概要版

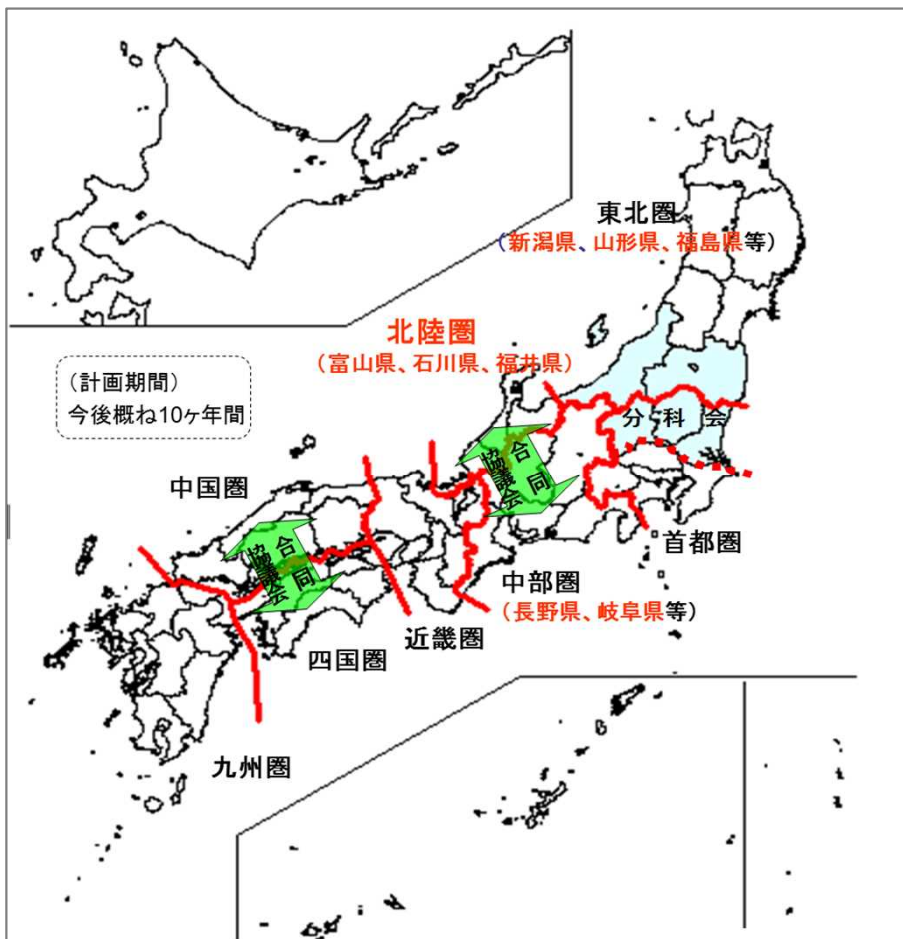
令和3年3月
北陸圏広域地方計画推進室

1. 北陸圏広域地方計画について

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

【北陸圏の位置づけ】

「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」として位置づけ



【北陸圏の将来像】

1. 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く 新・北陸
2. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸

■北陸における接続型都市形成イメージ

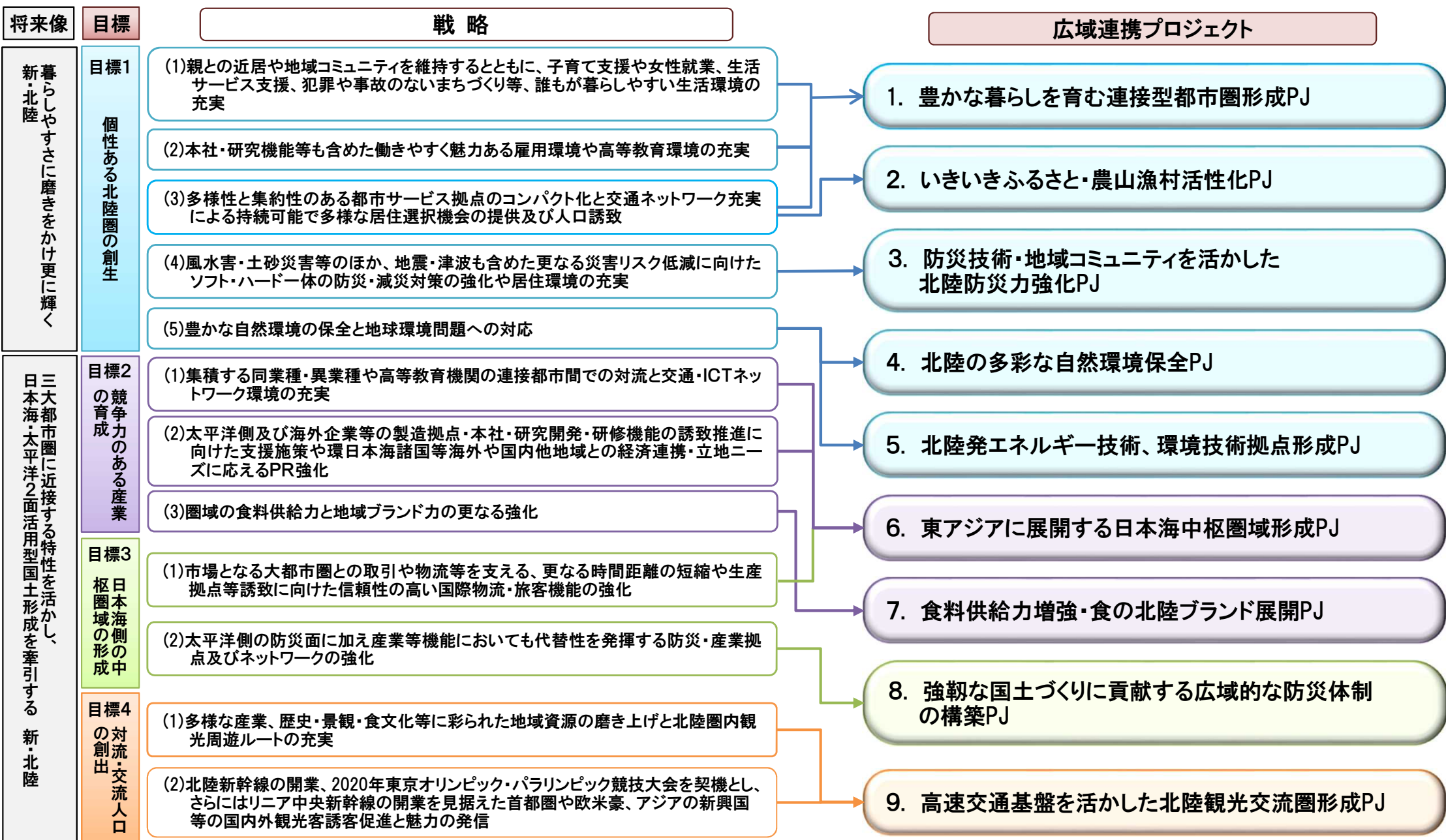


■日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引



1. 北陸圏広域地方計画の体系

北陸圏の将来像を実現するための4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に達成効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下の9つのプロジェクトに取り組んでいく。



2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(1/4)

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成を推進する。

【計画の具体的取組項目】

- (1) 住環境や子育て環境にも恵まれた个性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

【モニタリング指標】

モニタリング指標①: 人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(%)

北陸圏の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は、年々増加傾向を示しており、全国と比較しても高い水準である。

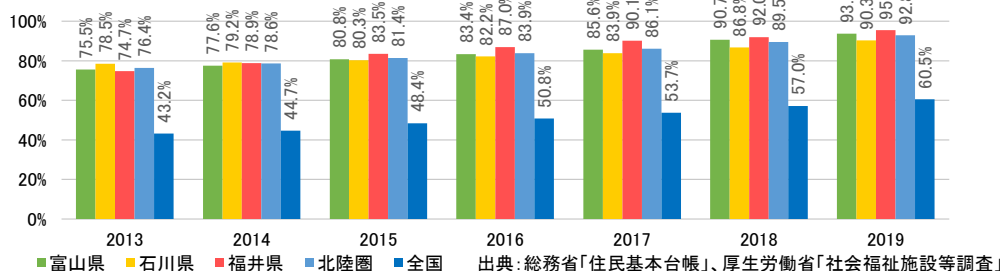


図1-1 北陸圏 人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合の推移

モニタリング指標②: 合計特殊出生率

北陸圏の全ての県で全国値を上回っている。

出典: 厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

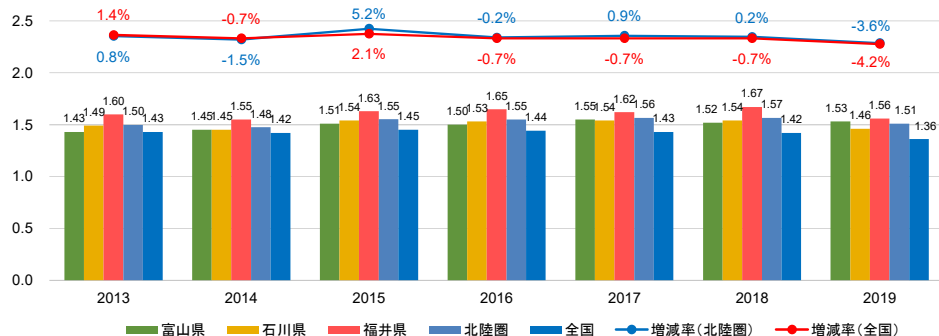


図1-2 北陸圏 合計特殊出生率の推移

【令和元年度の主な取組】

- ◆金沢市歴史的風致維持向上計画に基づき事業を推進【金沢市】
- ◆とやま子育て応援団【富山県】
 - ・協賛店: 2,376箇所、PRステーション: 91箇所(R2.3現在)
 - ・「お出かけサポート部門」の設置(妊産婦優先駐車場、授乳室等の設備を有するお店等): 203箇所(R2.3現在)
- ◆ママ・ファースト運動【福井県】
- ◆サイエンス(理数)教育の充実(ふくい理数グランプリ等)【福井県】
 - ・ふくい理数グランプリ開催: 2,350人参加
 - ・南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞授与(小学生5件, 中学生5件, 高校生5件)
- ◆大学コンソーシアム石川の取り組み【大学コンソーシアム石川】
 - ・いしかわシティカレッジ(単位互換事業の実施)
 - ・石川の大学ガイドブックの作成・配布 20,000部
 - ・出張オープンキャンパス事業の実施(北陸3県の高校)
- ◆「暮らしの道」の安全の推進【北陸地方整備局】
 - ・金沢自転車ネットワーク協議会開催(7月)

取り組み事例: ママ・ファースト運動【福井県】

福井県では、子育てにやさしい社会の実現を目指し、優先スペースの整備や外出支援サービス、割引サービスの実施など、妊娠中の方や子ども連れ家族を応援する取り組みを「ママ・ファースト運動」と位置づけ、県民運動として展開している。

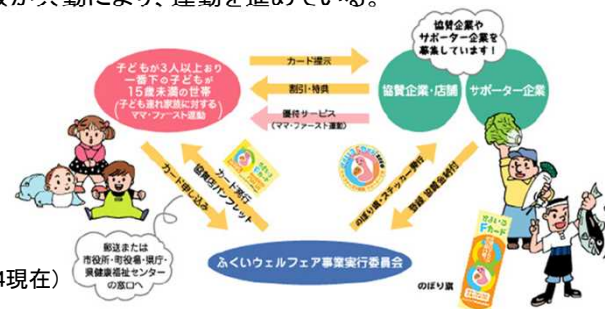
子育て家族の家計の支援を目的に、経済団体を中心とした割引優待制度「すまいるFカード」事業の実施など、企業や地域団体と行政が共働により、運動を進めている。

〇「すまいるFカード」事業の推進

子育て家庭を応援するため、同一世帯の中に、子どもが3人以上おり、1番下のお子さんが満15歳未満の世帯を対象に、「すまいるFカード」を発行している。協賛企業(店舗)では、それぞれに割引・特典などを設定し、「すまいるFカード」を提示することで、割引・特典を受けることができる。

➢すまいるFカード協力店舗数: 742店舗(H31.4現在)

出典: ママ・ファースト運動(福井県), すまいるFカード事業について(ふくいウェルフェア事業実行委員会)



2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(2/4)

【計画の具体的取組項目】

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：年代別人口

北陸3県における全世代に占める生産年齢人口の割合は、年々減少傾向であるが、その減少率は縮小してきており、全国的にも同様な傾向である。

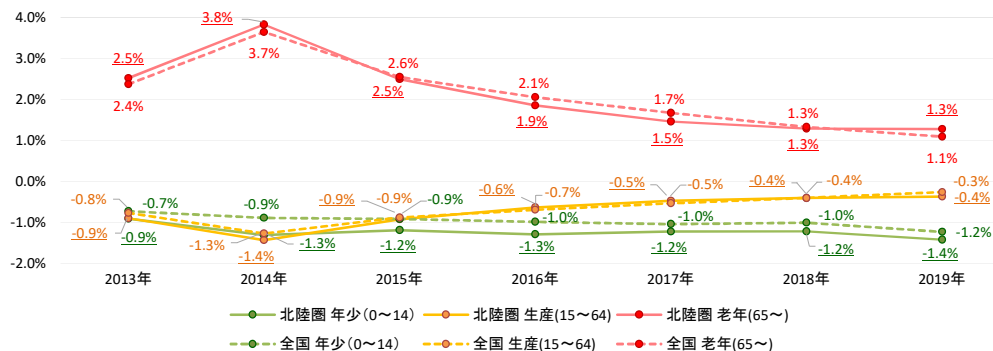


図1-3 北陸圏 世代構成比増減の推移

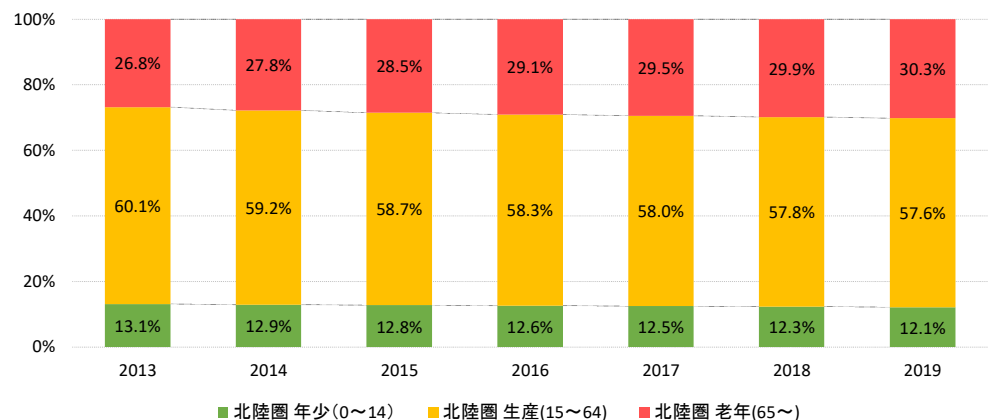


図1-4 北陸圏 世代構成比の推移

出典：総務省「住民基本台帳人口」

【令和元年度の主な取組】

◆高規格幹線道路・地域高規格道路の整備【北陸地方整備局】

- ・能越自動車道（輪島道路、田鶴浜七尾道路）等の高規格幹線道路の整備促進
- ・富山高山連絡道路（猪谷楡原道路、大沢野富山南道路）、金沢外環状道路（金沢東部環状道路）等の地域高規格道路の整備促進

◆「道の駅」と大学の連携【北陸地方整備局】

- ・道の駅「めぐみ白山」と金沢星稜大学との連携（現地調査：9月、成果発表会：10月）

取り組み事例：高規格幹線道路・地域高規格道路の整備【北陸地方整備局】

○能越自動車道：輪島道路（Ⅱ期）事業の推進

輪島道路は、高規格幹線道路能越自動車道の一部を構成し、災害時の緊急輸送道路と速達性の確保、高速ネットワーク形成による第3次救急医療機関へのアクセス性の向上を目的とした、輪島市杉平町から同市三井町本江に至る延長約6.8kmの道路整備である。

令和元年度は、引き続き用地買収、改良工事を推進するとともに、（仮称）鷹ノ巣山第2トンネルにおいては、2021年の工期末を目指し掘削に着手している。

○富山高山連絡道路：猪谷楡原道路事業の推進

猪谷楡原道路は、地域高規格道路富山高山連絡道路の一部を構成し、国道41号の事前通行規制区間（連絡雨量120mm）の解消、及び幅員狭小による除雪障害などの解消を目的とした、富山市猪谷から楡原に至る延長約7.4kmの道路整備事業である。

令和元年度は、（仮称）猪谷橋の上部工事及び、（仮称）片掛橋の下部工事を推進するとともに、小糸地区の改良工事に着手している。

[能越自動車道：輪島道路（Ⅱ期）]



[富山高山連絡道路：猪谷楡原道路]



出典：北陸地方整備局

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(3/4)

【計画の具体的取組項目】

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取り組み

【令和元年度の主な取組】

- ◆路面電車南北接続事業【富山市、富山地方鉄道(株)、富山ライトレール(株)】
 - ・第2期事業の軌道施設整備（あいの風とやま鉄道高架下～富山ライトレール(株)富山港線、約90m）
 - ・路面電車：19,857人/日
- ◆パーク・アンド・ライドの推進【金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会】
 - ・パーク・アンド・バスライド：11箇所
 - ・パーク・アンド・レールライド：4箇所（計315台）
 - ・利用者数：195人
- ◆富山外郭環状道路、金沢外環状道路等の主要都市の環状道路やバイパス等の整備【北陸地方整備局】
 - ・富山外郭環状道路（豊田新屋立体）、高岡環状道路（六家立体）、金沢外環状道路（金沢東部環状道路）等の地域高規格道路の整備促進
- ◆おでかけバス・おでかけ電車・おでかけ路面電車事業【富山市】
 - ・65歳以上の市民が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関（バス、電車、路面電車）の運賃を100円とするもの。（申込者数：25,132人、延べ利用者数：バス532,432人、電車77,796人、路面電車183,665人※路面電車南北接続に伴い、3/21以降は富山港線の利用者数を含む。）
- ◆グランドプラザ運営事業【富山市】
 - ・グランドプラザ運営事業：まちなかの賑わい広場「グランドプラザ」の管理運営を行う
 - ・稼働率：全日86.9%（平日82.0%、休日96.7%）
- ◆福井城址周辺整備事業【福井市】
 - ・中央公園と養浩館庭園をむすぶ動線として整備する御本丸緑地の設計が完了した。（御本丸緑地350m、市道中央1-361号線80m）
- ◆北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業【福井市】
 - ・新幹線福井駅舎との合築に関する協定締結
- ◆富山駅付近連続立体交差事業【富山県】

取り組み事例：富山駅付近連続立体交差事業【富山県】

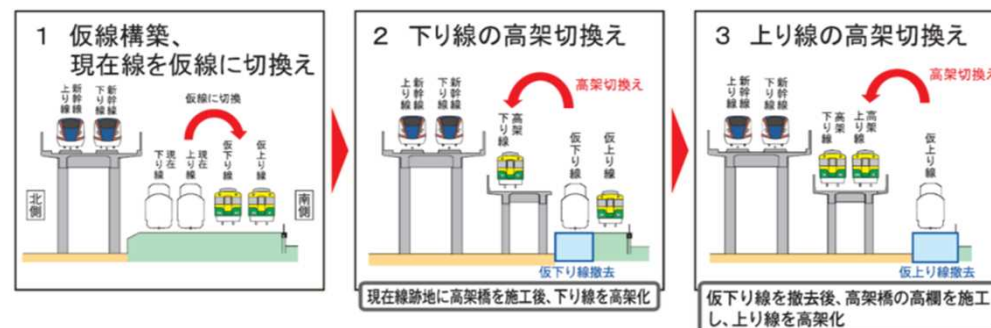
富山駅付近では、連続立体交差事業によって鉄道を高架化することにより、道路の新設や拡幅を行うとともに、駅部での南北を連絡する歩行者専用通路の整備や北口の路面電車化された富山港線(富山ライトレール線)と南口の既存路面電車との接続など、南北一体となったまちづくりを推進している。

平成31年3月までに、あいの風とやま鉄道線(約1.8km)とJR高山本線(約0.7km)が高架化され、令和元年11月に富山地方鉄道本線(約1.0km)が都市計画事業認可を受けた。

【富山駅付近連続立体交差事業：平面図】



【富山地方鉄道本線：高架化の施工方法】



出典：富山駅付近連続立体交差事業パンフレット(富山県都市計画課)

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(4/4)

【計画の具体的取組項目】

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年(平成26年)から2018年(平成30年)までに1巡目点検が完了し、2019年(令和元年)から2巡目点検に着手している。北陸3県では、国が管理する点検対象の全橋梁数に対して、2019年(令和元年)に約1割の橋梁で点検が実施されている。

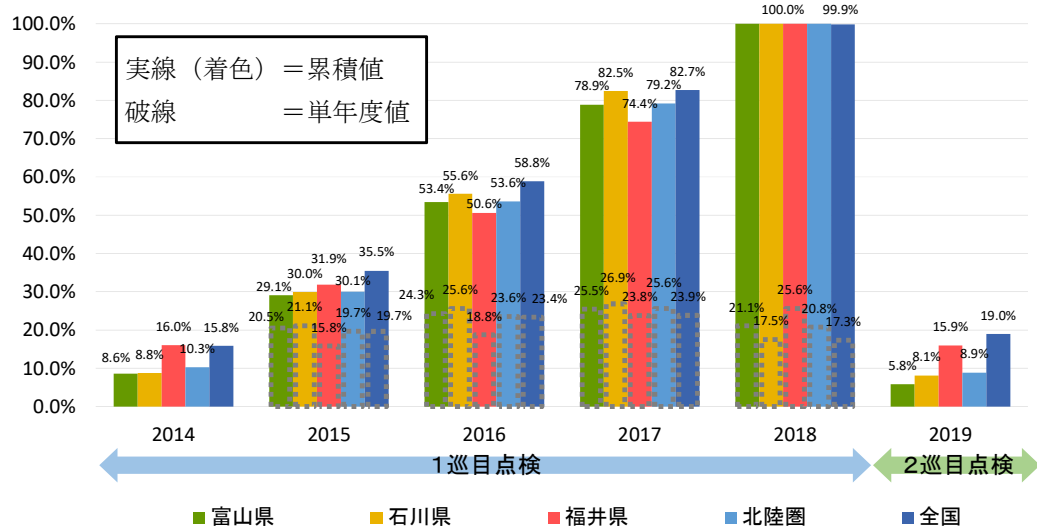


図1-5 北陸圏 橋梁の点検実施率の推移(国が管理する橋梁)

出典:国土交通省「道路メンテナンス年報」

【令和元年度の主な取組】

◆道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

- ・富山県道路メンテナンス会議
- ・石川県道路メンテナンス会議
- ・福井県道路メンテナンス会議
- ・新潟県道路メンテナンス会議

◆港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

- ・伏木富山港富山地区の岸壁改良事業の推進
- ・金沢港南地区の岸壁改良事業の完了
- ・港湾施設の維持管理講習会を開催(富山)(R1.11)
- ・港湾管理者等連絡会議(メンテナンス)(R1.8)

取り組み事例：道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

○道路メンテナンス会議の開催

道路施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うため、各県で全ての道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、確実にメンテナンスサイクルを回すための各種取り組みを実施している。

市町村が抱える『三つの課題』
・人不足 ・技術力不足 ・予算不足
点検が進まない
点検結果の妥当性が確認できない
適切な修繕が実施できない

課題解決のために...

道路メンテナンス会議



- ・すべての道路管理者が参加
- ・情報の共有、連携、支援方策を検討

○令和元年度道路メンテナンス会議の開催状況

<富山県>

➢第1回富山県道路メンテナンス会議(R1.7.25)

<石川県>

➢第1回石川県道路メンテナンス会議(R1.7.16)

<福井県>

➢第1回福井県道路メンテナンス会議(R1.7.25)

<新潟県>

➢第1回新潟県道路メンテナンス会議(R1.7.19)



出典:北陸地方整備局、近畿地方整備局

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (1/2)

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。
また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

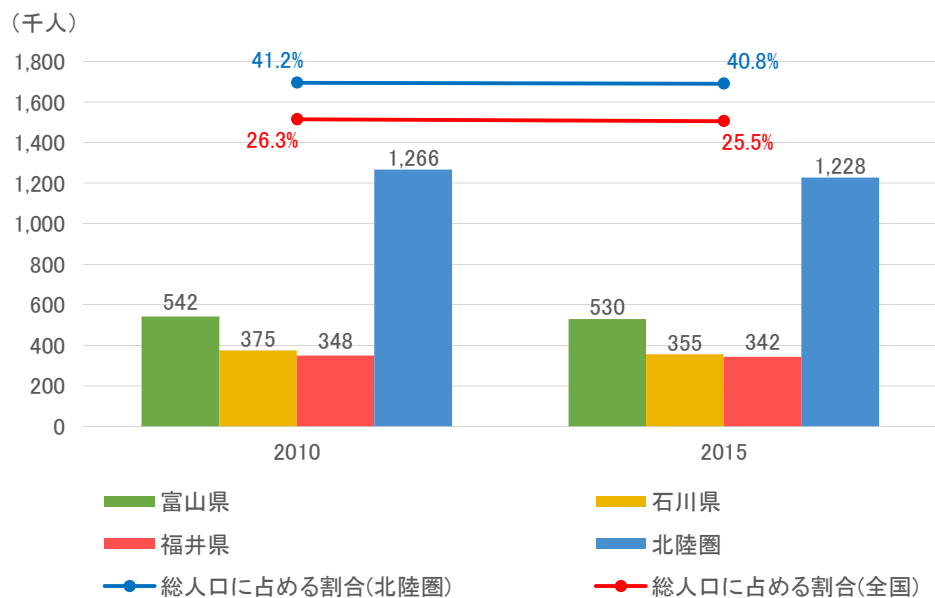
【計画の具体的取組項目】

(1) 農山漁村の活性化

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2010年(平成22年)から2015年(平成27年)にかけて、大きな変化は見受けられない。



出典: 全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」

図2-1 北陸圏 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

【令和元年度の主な取組】

- ◆「道の駅の取り組みの推進」【北陸地方整備局】
- ◆「ふるさと学びの森」の全県展開【福井県】
 - ・ふるさと学びの森設置・登録団体の活動(福井県設置: 3ヶ所、イベント企画数: 8回、登録団体: 32ヶ所、イベント実施回数: 181回)
- ◆鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組への指導、助言【北陸農政局】
 - ・鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(被害防止計画作成: 50市町村(富山県14、石川県19、福井県17)鳥獣被害対策実施隊設置: 50市町村(富山県14、石川県19、福井県17))

取り組み事例: 「道の駅」の取り組みの推進【北陸地方整備局】

○道の駅「メルヘンおやべ」子育て支援施設の整備

国土交通省では、子育て世代への支援を目的として道の駅に「授乳室」や「おむつ台」を備えたベビーコーナーの整備を進めている。

この事業の一環として、富山河川国道事務所や小矢部市は、令和元年度に道の駅「メルヘンおやべ」において、子育て支援施設の整備を行っている。

➢道の駅「メルヘンおやべ」で整備した子育て支援施設(令和元年度)

- ・子育て支援自動販売機(紙おむつ、液体ミルク、おしり拭き等が24時間購入可能)
- ・ベビーコーナー(授乳室、おむつ台を備えた個室各2室を整備)

〔子育て支援自動販売機〕



〔授乳室・おむつ台〕



出典: 北陸地方整備局富山河川国道事務所、道の駅「メルヘンおやべ」(小矢部市)

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (2/2)

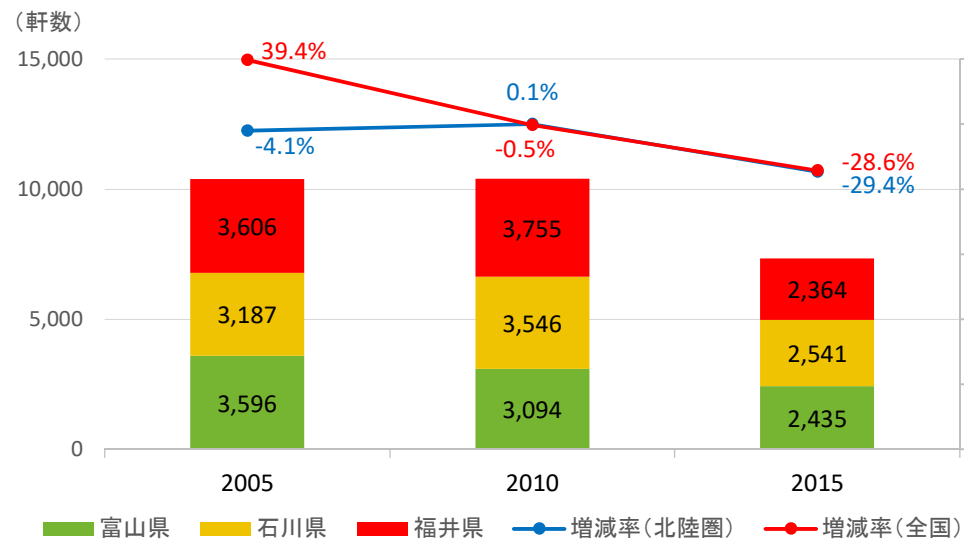
【計画の具体的取組項目】

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数

全国と北陸圏を比較すると、全国的に減少傾向であるが、2010年(平成22年)まで北陸圏では農家の数が僅かながらも増加している。しかし、その後の2015年(平成27年)では全国的な傾向と同様に、大幅に減少している。



出典：農林水産省「農林業センサス」

図2-2 農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数の推移

【令和元年度の主な取組】

- ◆グリーンツーリズムの推進【富山県】
 - ・「とやま帰農塾」を県内8市町で開催(9講座、2泊3日(1泊2日)、67名参加)
- ◆農泊推進対策【北陸農政局】
 - ・農山漁村振興交付金(農泊推進対策)により支援
 - ・富山県：6団体、石川県：10団体、福井県：8団体
- ◆LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援(植物工場立地促進事業)【福井県】
 - ・植物工場立地促進事業：農業参入を検討している企業の誘致に向け、展示会への出展(1回)、企業等訪問(38件)を実施
 - ・本事業への応募計画の審査・認定

取り組み事例：グリーンツーリズムの推進【富山県】

○「とやま帰農塾」の開催

「とやま帰農塾」は、富山県の農山漁村で地元の方と一緒に過ごす田舎暮らし体験プログラムで、植え付けや収穫、草取りなど、その時季の地元特産物の農作業のほか、地元の方と一緒にとれたての農産物で地元の料理を作って食べるなどの体験を実施している。



出典：とやま帰農塾2019リーフレット(富山県農林水産部農村振興課、NPO法人グリーンツーリズムとやま)



2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (1/2)

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。

【計画の具体的取組項目】

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

【令和元年度の主な取組】

- ◆ ボランティアサポートプログラム（歩道除雪）の推進【北陸地方整備局】
- ◆ 新川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・ 下新川海岸 越波・浸水対策の整備推進（園家地区）
- ◆ 黒部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・ 黒部川急流河川対策の推進
 - ・ 黒部川ダム排砂評価委員会の開催（2月）
 - ・ 黒部川土砂管理協議会の開催（5月、2月）
- ◆ 九頭竜川改修事業の推進【近畿地方整備局、福井県】
 - ・ 九頭竜川・北川大規模氾濫減災協議会を開催（第5回：R1.6月）
 - ・ 九頭竜川・北川洪水予報連絡会を開催（R1.6月）
 - ・ 情報伝達演習（洪水対応演習）を実施（H31.4月）
 - ・ 九頭竜川改修事業により、流下能力対策・浸透対策を継続実施
- ◆ 大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】
 - ・ 常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（6月）
 - ・ 手取川・梯川・石川海岸水防連絡会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会（5月）
- ◆ 手取川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】
 - ・ 手取川水系直轄砂防事業（柳谷中流砂防堰堤群等）の推進
- ◆ 敦賀港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・ 敦賀港鞠山北地区において、耐震強化岸壁の整備が完了
- ◆ 石川県土砂災害情報システム（SABOアイ）【石川県】
 - ・ 土砂災害情報システム「SABOアイ」を継続運用（R1年アクセス数：72,959件）
- ◆ 北陸地域港湾の広域事業継続計画を整備【北陸地方整備局】
 - ・ 令和元年度広域港湾BCP訓練（情報伝達訓練）の実施（R1.12）
 - ・ 北陸地域港湾の事業継続計画協議会の開催（R2.2）

取り組み事例：大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】

○手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催

「手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会」は平成27年9月関東・東北豪雨水害を踏まえ、地域全体でこれに備える「水防災意識社会」の再構築を目的として設立したものであり、構成機関の取組を共有し、密接な連携体制を構築するための協議等を行う。

＜令和元年度(第1回)の開催概要＞

[開催日時] 令和元年5月20日(月) 9:30～

[場所] 川北町文化センター 2階大ホール

[主な議事内容]

①手取川・梯川・石川海岸水防連絡会

(1) 規約改正(案)について

(2) 平成30年度事業経過報告について

(3) 平成30年度会計決算報告について

(4) 令和元年度事業計画(案)について

(5) 令和元年度 事業予算(案)について

(6) 平成30年度 出水状況報告等について

(7) 令和元年度 重要水防箇所の変更理由について

②手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会

(8) 規約改正(案)について

(9) 減災のための取組について（各機関の取組状況）

(10) 洪水ハザードマップの作成の進捗について

(11) 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成について

(12) 水防災社会再構築に向けた緊急行動計画の改訂について

(13) 梯川の基準水位の見直しについて

(14) 異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能と情報の充実に向けて

(15) 防災教育支援について



出典：手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会（北陸地方整備局金沢河川国道事務所）

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (2/2)

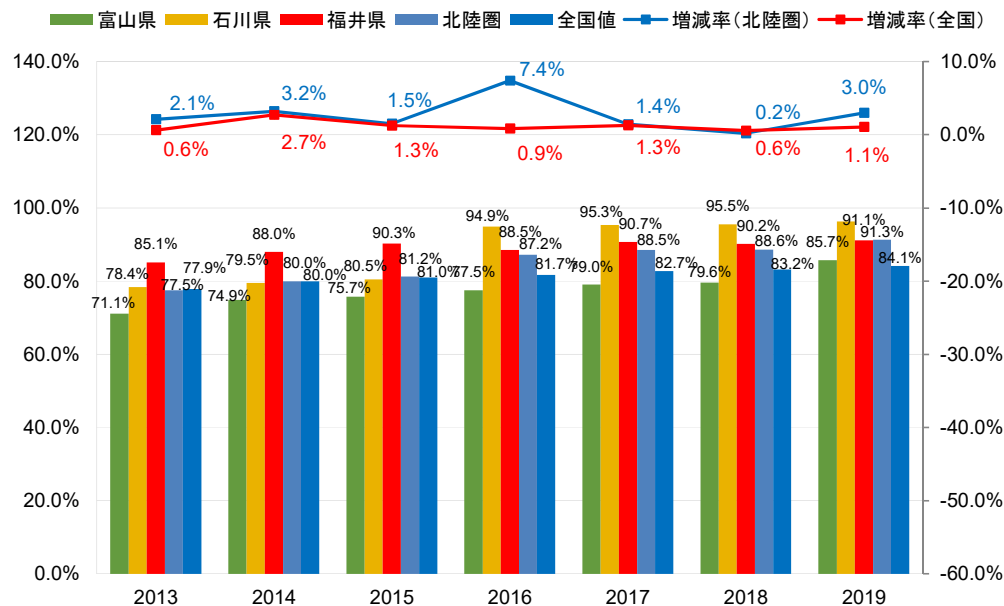
【計画の具体的取組項目】

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 自主防災組織カバー率(%)

北陸3県の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、全国的にも同様な傾向が伺える。2019年(令和元年)の自主防災カバー率は、いずれの県で全国平均よりも高くなっている。



出典: 消防庁「消防白書」

図3-1 自主防災組織カバー率の推移

【令和元年度の主な取組】

◆ かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】

・令和元年度登録数: 304事業者、388事業所

◆ 自主防災組織の充実等

【富山県】・自主防災組織化研修会: 1地区(28名)

・自主防災組織リーダー研修会: 3地区(133名)

・自主防災組織資機材整備事業補助金対象: 43組織

【富山市】・自主防災組織活動事業補助金(一般資機材): 対象26組織

・地域の防災リーダー研修会: 104名

◆ 災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施【石川県】

・令和元年度災害ボランティアコーディネーター養成者数: 37人

取り組み事例: 自主防災組織の充実【富山市】

富山市では災害発生直後の防災リーダーの役割確認やスキルアップを目標に、地域の防災リーダー研修会を開催している。ゲーム形式の図上訓練では、風水害が発生した際の避難所運営を想定し、風水害を具体的にイメージする能力、情報不足・情報集中下で状況を分析・判断し、理解する能力、状況に応じ適切な判断を行い、迅速に行動する能力を身につける訓練をした。

また、他の地域の自主防災組織隊長をはじめとする防災担当者と交流することで、新しいネットワークの形成が図られた。

- 地域の防災リーダー研修会参加者: 104名(講師役12名含む)
- 自主防災組織活動事業補助金(一般資機材)対象組織: 26組織



出典: 富山市自主防災だより. 令和2年3月31日発行(富山市防災対策課)

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (1/2)

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化する。

【計画の具体的取組項目】

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(件、人)

白山国立公園では自然ふれあい行事を継続的に開催しており、2019年（令和元年）は2件（参加人数：21人）の行事を開催している。

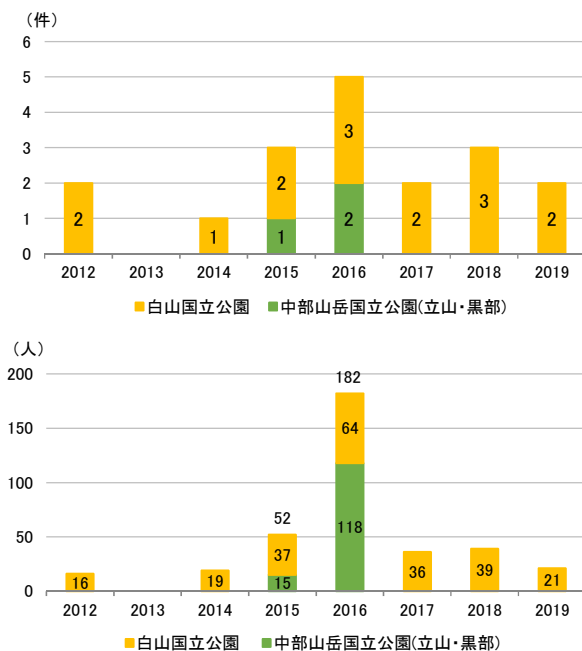


図4-1
自然ふれあい行事の開催件数の推移

図4-2
自然ふれあい行事の参加人数の推移

出典：中部地方環境事務所

【令和元年度の主な取組】

◆立山・黒部地域の環境保全の取組【富山県】

- ・「とやまの山岳環境整備ボランティア」を募集し、登山道の安全対策や外来植物除去活動の継続的な実施
- ・立山におけるバスの排出ガス規制の継続的な実施

◆希少野生動植物の保護対策事業の推進【富山県、石川県、岐阜県、長野県、中部森林管理局】

取り組み事例：希少野生動植物の保護対策事業の推進【中部森林管理局】

中部森林管理局富山森林管理署では、高山植物やライチョウなどの希少野生動植物の保護を図るため、関係機関と連携しつつ、高山植物等パトロール、外来種除去、植生復元活動を実施している。

〔保護パトロールにおける業務〕

- ・高山植物の保護巡視および登山者への注意喚起
- ・繁殖地への立ち入り禁止柵等の維持管理
- ・登山道外への立ち入り禁止柵等の設置および維持管理
- ・生息個体の確認等の記録



出典：令和元年度高山植物等保護パトロール結果報告（中部森林管理局）

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (2/2)

【計画の具体的取組項目】

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標:各県別の渡り鳥の飛来数(羽)

北陸圏の渡り鳥の飛来数は、2012年(平成24年)から2016年(平成28年)にかけて概ね増加傾向にあったが、2017年(平成29年)からは減少傾向が伺える。北陸圏のなかでは、石川県の飛来数が多くなっている。

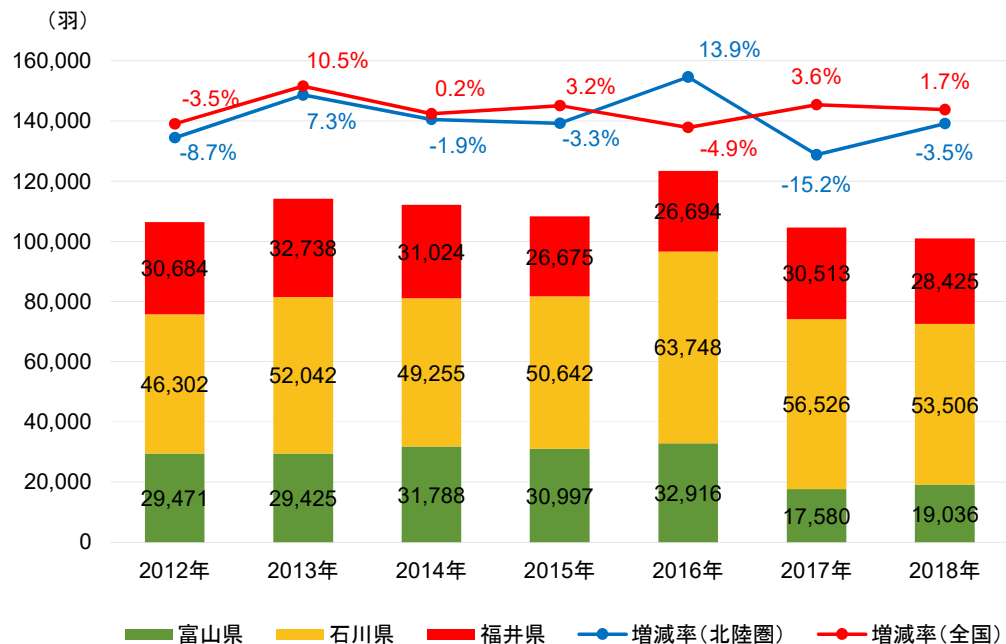


図4-3 渡り鳥の飛来数の推移

【令和元年度の主な取組】

- ◆ 石川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・ 石川海岸侵食・越波対策の推進(小松工区)
- ◆ 生物多様性保全に関する各種施策の推進(三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会)【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】
 - ・ 特定外来種等駆除数: 2,530個体
 - ・ ヒシ刈り取り面積: 1,293,000㎡
- ◆ 大型クラゲ対策の強化【福井県】
 - ・ 調査船による洋上調査(大型クラゲ目視調査: 3回、大型クラゲトロール調査: 2回、海洋観測(流向流速・水温塩分): 2回)
 - ・ 情報発信(ファックスおよびホームページ: 5回)
 - ・ 係留系観測: 2海域(鷹巣: 5月~11月、常神: 5月~10月)

取り組み事例: 石川海岸侵食・越波対策の整備の推進(小松工区)
【北陸地方整備局】

石川海岸小松工区は侵食が著しく、毎年のように護岸等の被災を受けている地域である。また、近年は海岸沿いの砂丘地も工場地帯や住宅地として発展が著しく、高波による越波被害が発生すれば地域経済や雇用に大きな影響を与える恐れがある。この事業は海岸の侵食対策とともに波の打ち上げ高の低減を図り、背後地の安全性向上を目的とした海岸保全施設整備である。

令和元年度は、小松工区において、人工リーフ等の整備を推進し、海岸地域の安全対策を進めている。

[石川海岸直轄海岸保全施設整備(小松工区)]



[施設被災状況: 小松市安宅地先(H24年12月)]



出典: 北陸地方整備局

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

5. 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

【計画の具体的取組項目】

最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

モニタリング指標①: エネルギー起源CO2排出量

(人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)

北陸圏の増減率は2012年(平成24年)以降、若干ではあるが概ね減少傾向であり、全国平均もほぼ同様な傾向が伺える。

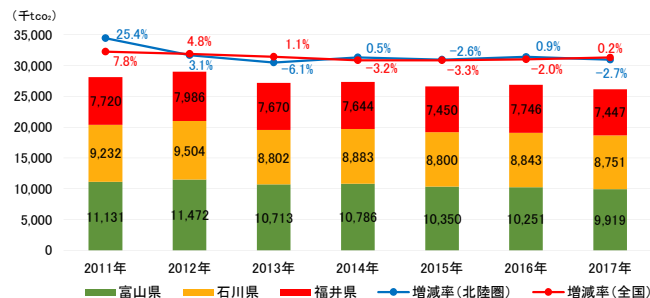


図5-1
エネルギー起源CO2排出量(人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)の推移

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

モニタリング指標②: 再生可能エネルギー設備認定状況

2014年(平成26年)と2015年(平成27年)では、前年比で2~3倍の伸びで推移しており、その後も伸び率は縮小しているが、堅調な増加傾向が伺える。

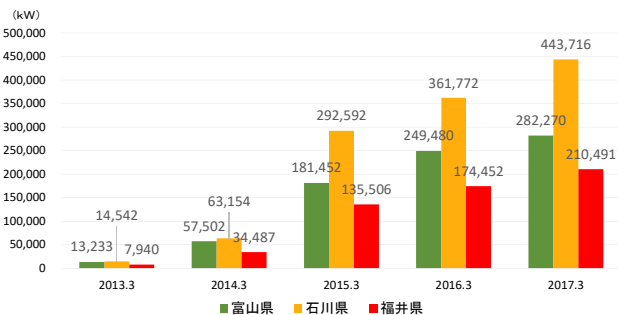


図5-2
再生可能エネルギー設備認定状況(導入容量)の推移

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」

【令和元年度の主な取組】

- ◆ 福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進【福井県、(公財)若狭湾エネルギー研究センター】
 - ・ 県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数: 57件
 - ・ 原子力・エネルギー、環境関連技術分野での新たな製品化数: 1件
- ◆ 地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動(北陸環境共生会議による循環型社会・低炭素社会の実現に向けた取組み継続)【石川県】
 - ・ 「いしかわ環境フェア2019」を開催し一般県民への普及啓蒙を実施

取り組み事例: いしかわ環境フェア2019【石川県】

「いしかわ環境フェア」は、「次世代のためにクールチョイス ~今わたしたちにできること~」をテーマに開催され、環境保全の情報交換の場として、また、環境に関する様々な展示や体験を通じて県民一人ひとりが楽しみながら、人と環境の関わりについて理解を深め、環境にやさしくらしについて考え、実践していく契機となることを目的とされている。

2019年も「いしかわ環境フェア」に合わせて、「いしかわ近未来の環境技術展(石川県主催)」、「いしかわの里山里海展(いしかわ里山づくり推進協議会主催)」を同時開催し、ふれあいの場の提供や、先進的な環境技術の展示、人と自然が共生できるくらしなどの提案などが実施された。

➤ 令和元年度実績(来場者数): 約27,500人

出典: いしかわ環境フェア2019(石川県)



2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (1/2)

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中核拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

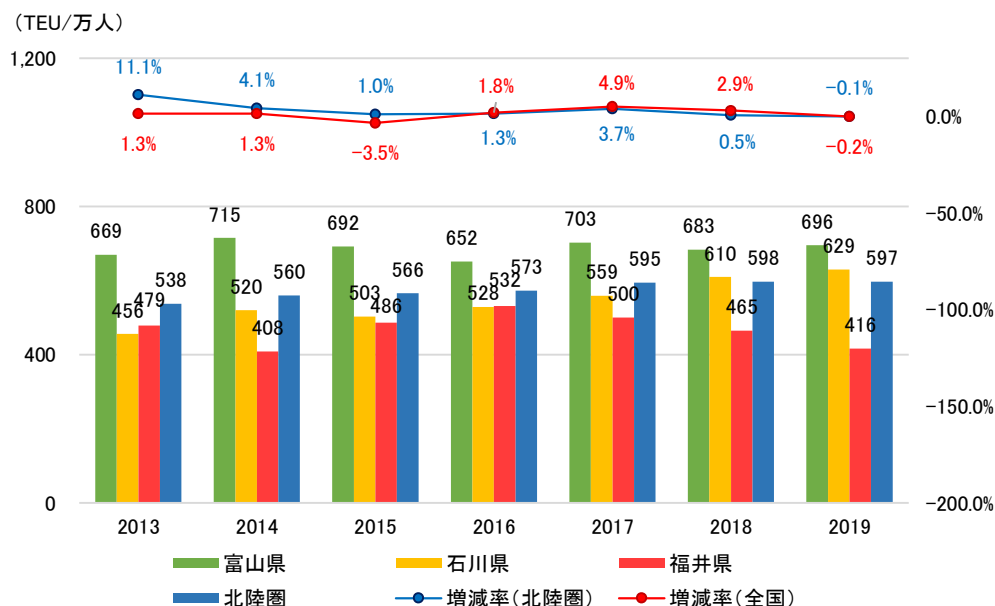
【計画の具体的取組項目】

- (1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標: モニタリング指標: 外貿コンテナ取扱個数
(人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数)

北陸圏の港湾における2019年(令和元年)の外貿コンテナ取扱個数は、2018年(平成30年)と比較してほぼ同程度となっている。



出典: 国土交通省「港湾統計」、総務省「住民基本台帳人口統計」

図6-1 外貿コンテナ取扱個数(人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数)の推移

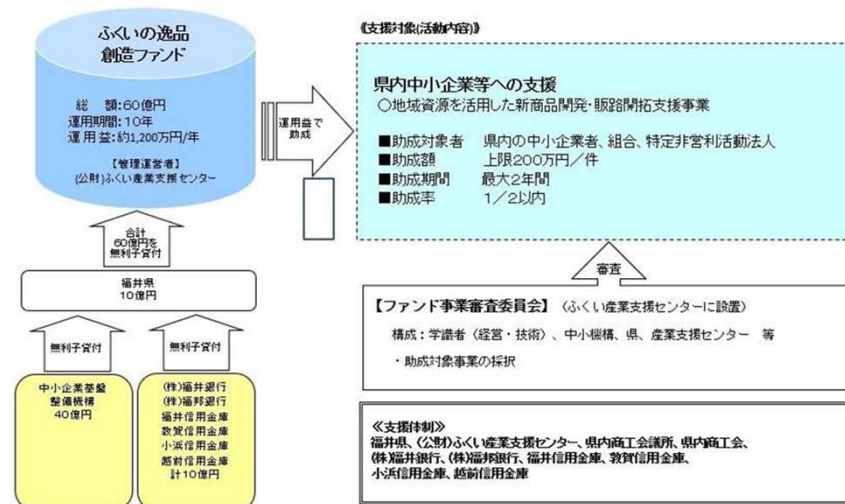
【令和元年度の主な取組】

- ◆「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財)ふくい産業支援センター】
 - ・助成件数 商品開発支援: 3件
- ◆かなざわマッチング商談会【金沢商工会議所、石川県・富山県・福井県内の商工会議所・商工会等(北陸三県商工会議所等連携開催)】
 - ・北陸三県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト「第12回かなざわマッチング商談会」

取り組み事例: ふくいの逸品創造ファンドによる地域貢献産業の創出
【(公財)ふくい産業支援センター】

福井県では、地域の産業技術、農林水産物、観光資源等の「ふくいの強み」を活かした新商品・新サービス(ふくいの逸品)を開発し、県内外の顧客を獲得する取組みを促進するため、中小機構、県、県内金融機関による総額60億円の「ふくいの逸品創造ファンド」(基金)を創設している。

➤R1年度実績: 商品開発支援3件



出典: 地域資源を活かした商品開発等に対する助成金(逸品創造ファンド事業等)について(福井県)

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (2/2)

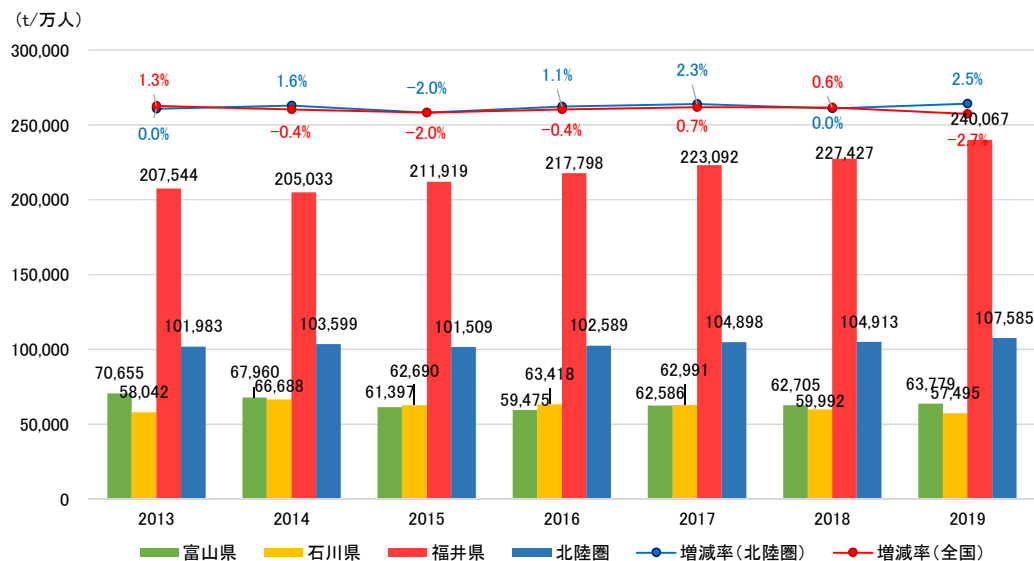
【計画の具体的取組項目】

- (2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

【モニタリング指標】

モニタリング指標：港湾の取扱貨物量
(人口1人当たり港湾の取扱貨物量)

北陸圏の港湾における2019年(令和元年)の取扱貨物量は、2018年(平成30年)と比較して増減率2.5%と増加している。



出典：国土交通省「港湾統計」、総務省「住民基本台帳人口統計」

図6-2 港湾の取扱貨物量（人口1万人当たり港湾の取扱貨物量）の推移

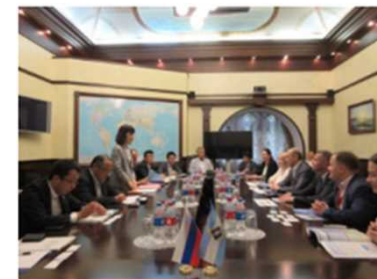
【令和元年度の主な取組】

- ◆国際物流戦略チーム【北陸地方整備局】
 - ・幹事会を開催(R2.5)し、北陸地方の物流にかかる課題・施策や、策定に向けて検討を進めている「北陸港湾ビジョン」について意見聴取を実施
- ◆インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】
 - ・海外ポートセールス：ロシア・韓国ポートセールス訪問団
 - ・岐阜県・長野県との連携によるポートセールス
 - ・伏木富山港利用促進セミナー等の実施
- ◆伏木富山港（新湊地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、富山県】
 - ・ふ頭再編整備事業の推進
 - ・国際物流ターミナルコンテナヤードの拡張整備
- ◆金沢港（南地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局】
 - ・港湾機能高度化施設整備事業の推進

取り組み事例：インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】

①ロシア、韓国へポートセールス訪問団の派遣

令和元年7月9日(火)～13日(土)、本協議会ではロシア(ウラジオストク)、韓国(釜山、ソウル)へポートセールス訪問団(参加者12名)を派遣している。現地では、船会社の訪問等を通じて、伏木富山港の利用拡大を働きかけるとともに、釜山港視察等を行った。



②伏木富山港利用促進セミナーin東京

令和元年11月11日(月)、東京都において、「伏木富山港利用促進セミナーin東京」を開催し、首都圏の荷主企業、船社、物流事業者等、約250名の皆様にご参加いただいた。

基調講演では、外交ジャーナリスト・作家の手嶋龍一先生にご講演をいただき、また、YKK(株)様に利用事例報告をいただき、県からは伏木富山港の概況・メリット等の紹介を行った。



出典：国際拠点港湾伏木富山港ポートセールス事業推進協議会(富山県)

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (1/2)

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保安全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

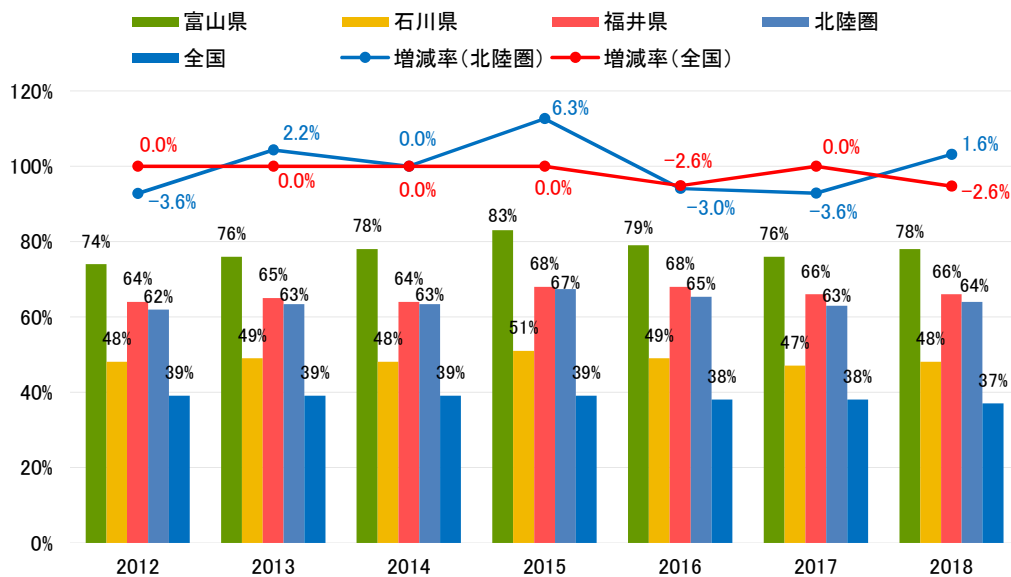
【計画の具体的取組項目】

(1) 食料供給力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標：食料自給率(カロリーベース：%)

北陸圏の食料自給率は一定の幅で安定して推移しており、北陸圏の各県における食料自給率は全国平均よりも上回っている。



出典：農林水産省「食料自給率」※2018年は概算値

図7-1 食料自給率（カロリーベース：%）の推移

【令和元年度の主な取組】

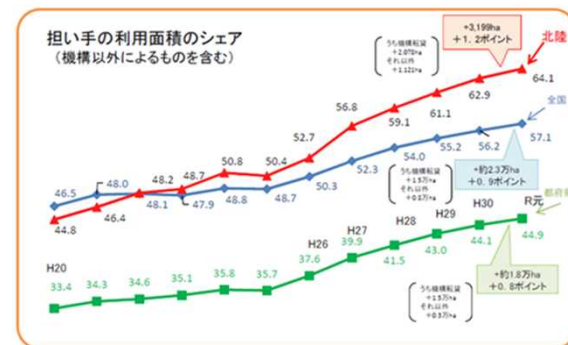
- ◆担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】
 - ・担い手や県、市町村、農業委員会などの関係機関に積極的に働きかけ、農地中間管理事業を柱とした担い手への農地集積を推進
 - ・令和元年度末における管内の担い手への農地集積面積は9万ha、担い手への農地利用集積率は64.4%となり全国平均57.1%を上回る。
 - ・農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備等を行うとともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進
- ◆担い手（認定農業者、集落営農組織）の育成・確保を推進【北陸農政局】
 - ・認定農業者：経営体（2020年3月）
 - ・集落営農組織：1,634組織（2020年2月）

取り組み事例：担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】

農業の高齢化が進む中で、担い手への農地利用の集積・集約化を図って行くことが喫緊の課題となっている。このため、農地の公的な中間的受け皿として、県段階に農地中間管理機構が整備され、農地中間管理事業の活用を柱に担い手への農地利用の集積・集約化を進めている。

令和元年度は全国で2.3万ha増加し、そのシェアは57.1%（前年度比0.9%上昇）となり、北陸（4県）では3,199ha増加し、そのシェアは64.1%（前年度比1.2%上昇）となった。

出典：農地中間管理機構について（北陸農政局）



2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (2/2)

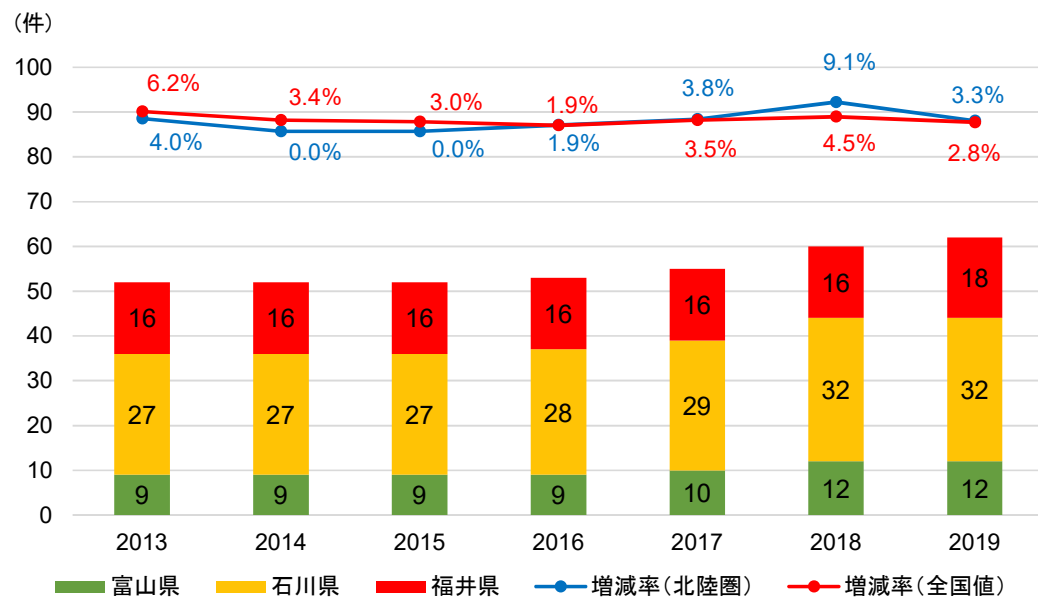
【計画の具体的取組項目】

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

【モニタリング指標】

モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏では、一定の割合で地域団体商標登録数が増加している。北陸圏のなかでは石川県が最も地域団体商標登録数が多い。



出典：特許庁「地域団体商標の登録状況等」、「地域団体商標事例集」、「地域団体商標ガイドブック」

図7-2 地域団体商標登録数の推移

【令和元年度の主な取組】

- ◆ 6次産業化に取り組む農林漁業者への支援【北陸農政局】
 - ・ 6次産業化事業計画認定件数（令和元年度）：3件（富山県1件、石川県1件、福井県1件）
- ◆ 地産地消等優良事例表彰（地産地消及び国産農産物・食品の消費拡大の取組み等への表彰及び優良事例紹介）【北陸農政局】
 - ・ 地産地消等優良活動表彰（令和元年度）：全国表彰4件（富山3件、石川1件）、北陸管内表彰1件（富山1件）

取り組み事例：地産地消等優良事例表彰【北陸農政局】

農林水産省では、地産地消や国産農産物の消費拡大に資する地域の創意工夫ある優れた取組や活動を表彰している。また、北陸農政局では、地産地消を推進するため、北陸地域において、生産者や消費者との連携等創意工夫のある活動のうち優れた取組について、北陸農政局長賞を授与している。

➤ 文部科学大臣賞 教育関係部門（令和元年度）

【滑川市学校給食共同調理場（富山県滑川市）】

- ・ 児童・生徒の食育推進として、2009年より給食の地産地消への取組みを開始
- ・ 2013年には、農業公社に元生産者の専任職員が配属され、調理場と生産者を結ぶパイプ役として、生産者に対し給食への呼びかけを行うことを開始し、当初6.6%だった割合が、2013年には33.5%、2018年には50.6%へと向上



➤ 北陸農政局長賞 食品産業部門（令和元年度）

【コミュニティカフェ・カフェゴッコ（富山市）】

- ・ 高校、大学、子育てサークルなど多様な施設に向いて地元野菜の魅力等を伝えるとともに料理教室を開催するなど、地産地消の意義を説く活動を精力的に実施
- ・ 有機農業、環境問題、福祉などに取り組む人々の交流の場となるカフェを運営し、地場産食材のみを使用したランチを提供。東日本大震災の際は被災者支援で炊き出しや救援物資を輸送、現在も東北支援に取り組む



出典：地産地消等優良活動表彰（北陸農政局）

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

8. 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築PJ

太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

【令和元年度の実績】

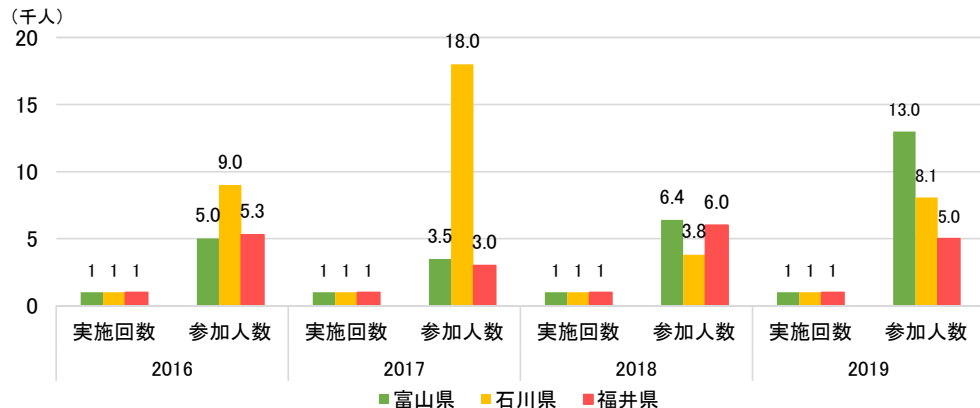
- ◆多機関と連携した防災訓練【富山県、石川県、福井県】
- ◆広域バックアップ専門部会（経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支部局等）【北陸地方整備局】
 - ・首都直下地震に対応した代替輸送訓練（さいたま市：R1.12）
 - ・南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練（名古屋市：R1.12）
- ◆東海北陸自動車道の早期全線4車線化の推進【富山県、岐阜県】

【モニタリング指標】

モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

北陸圏における広域的な防災訓練の実績は、下図の通りとなっている。また、2019年（令和元年）の実施状況は下記の通りとなっている。

- ・富山県では、入善町、黒部市、朝日町にて実施され、約13,000人が参加している。
- ・石川県では、野々市市にて実施され、約8,100人が参加している。
- ・福井県では、大野市、勝山市にて実施され、約5,000人が参加している。



出典：北陸地方整備局「実施状況把握表」

図8-1 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

取り組み事例：多機関と連携した防災訓練

【福井県、大野市、勝山市、総務省北陸総合通信局】

○通信・放送の確保に向けた訓練を実施

令和元年度福井県総合防災訓練を令和元年11月2日に福井県大野市において開催し、当日は、約5,000人が参加した。

(1) 大野市による臨時災害放送局の開設訓練

実際の災害現場での活用を想定し、大野市が県内のコミュニティ放送事業者である福井街角放送株式会社（福井県福井市）と連携し、当局が保有する設備を用いて臨時災害放送局の開設訓練を行った。

(2) 自動起動ラジオ（FM受信機）による遠隔解錠の実証試験

臨時災害放送局の開設と併せて、避難所等の鍵の保管箱を解錠するため、臨時災害放送局を活用しDTMF信号を放送することで、受信端末である自動起動ラジオに接続された鍵保管箱が自動的に開く実証試験を行った。これにより、災害発生時において避難所等の鍵管理者が不在の場合であっても、速やかに避難所に避難することが可能となる。

(3) 災害対策用移动通信機器の貸出訓練及び展示等

地方公共団体へ貸与可能な災害対策用移动通信機器を展示したほか、民間企業の協力により、公共ブロードバンド移动通信システムを用いて、会場内の様々な訓練模様を主会場内に設置したディスプレイに投影するなど、訓練参加者が同システムの有効性を再認識する機会となった。

〔遠隔解錠の実証試験の様相〕



〔公共BBによる訓練模様を配信〕



出典：令和元年度福井県総合防災訓練の実施（総務省・北陸総合通信局）

2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (1/2)

北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

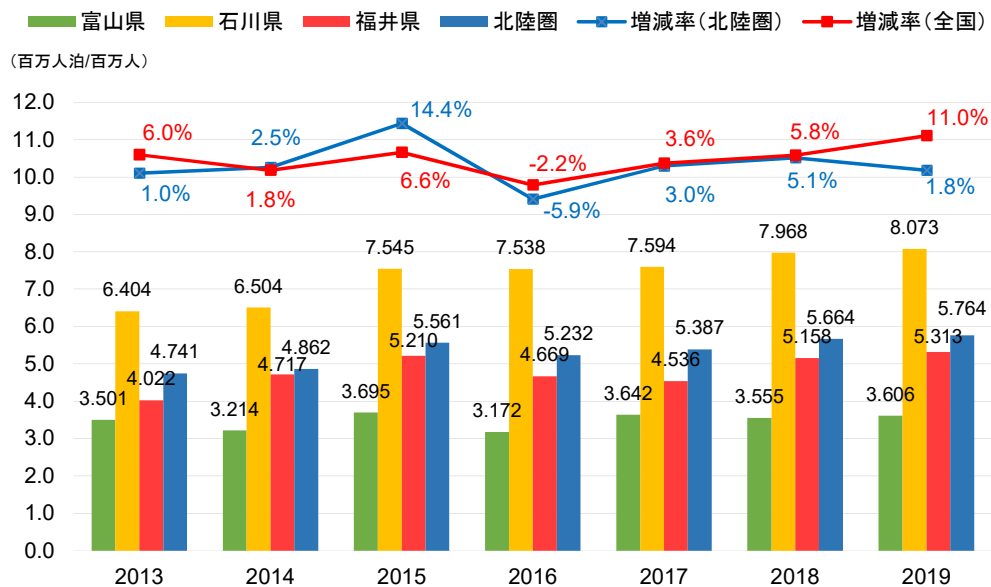
【計画の具体的取組項目】

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 宿泊者数(人口100万人あたり延べ宿泊者数)

北陸新幹線が開業した2015年(平成27年)に宿泊者数が急激に増加している。翌年は減少したが、その後は年々増加傾向が伺える。また、北陸圏のなかでは石川県が最も宿泊者数が多くなっている。



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

図9-1 宿泊者数(人口100万人あたり延べ宿泊者数)の推移

【令和元年度の主な取組】

- ◆「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】
- ◆グリーンツーリズムの推進【富山県】
 - ・子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業
- ◆日本版DMOの活動促進にかかる人材育成【北陸信越運輸局】
 - ・先進的な活動に取り組むDMOからの事例紹介や意見交換等、DMOの活動を促進するためのセミナーを実施
- ◆受入環境整備事業【北陸信越運輸局、中部運輸局】
 - ・公衆無線LANの整備を支援(金沢市、坂井市)

取り組み事例: グリーンツーリズムの推進【富山県】

○子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業

子ども農山漁村交流プロジェクトは、農林水産省、文部科学省、総務省が連携して、小学校における農山漁村での1週間程度の宿泊体験活動を推進する取り組み。

子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思うやりの心、規範意識などを育み、力強い成長を支える教育活動として進められている。

農山漁村では、このプロジェクトがきっかけとなって、小学校の児童ばかりでなく、中学・高校の生徒、若者、留学生、企業などを対象に、学校教育旅行、研修、国際交流、社会貢献活動(CSR等)などといった幅広い活動につながっていくことが期待される。

➤モデル地域の受入(令和元年度)

- ・南砺市(利賀地域): 2校97名、黒部市: 18校60名、氷見市: 7校374名、朝日町: 2校230名

- 震災被害地からの子ども受入(令和元年度)
 - ・1団体13名

出典: 子ども農山漁村交流プロジェクト(富山県農村振興課)



2. 北陸圏広域地方計画 令和元年度の取り組み

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (2/2)

【計画の具体的取組項目】

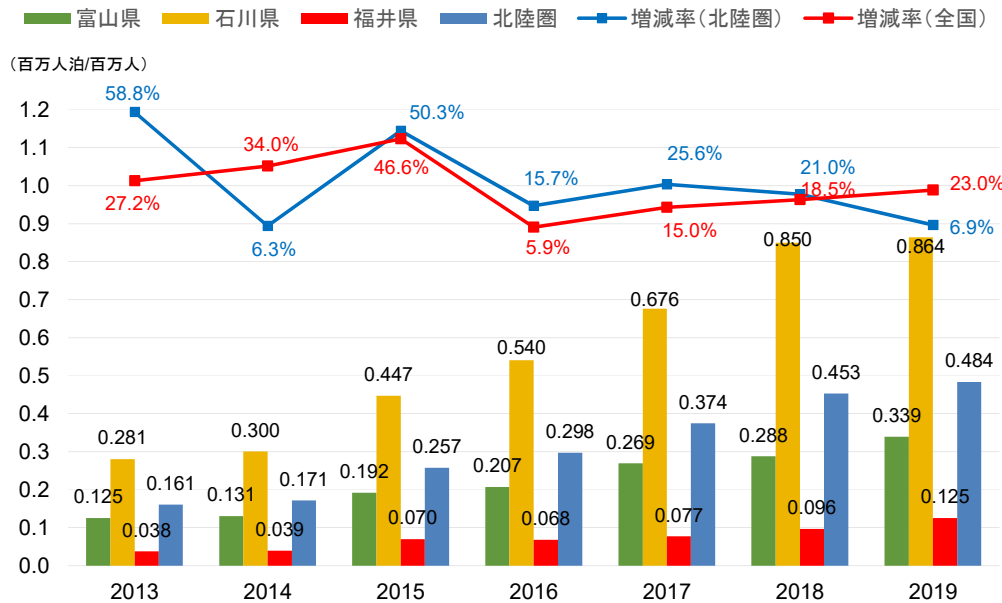
(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 外国人宿泊者数

(人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数)

北陸圏では2019年(令和元年)に約48万人泊となり、前年の2018年(平成30年)の約45万人泊から約3.1万人泊増加している。また、北陸圏のなかでは石川県が最も宿泊者数が多くなっている。



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

図9-2 外国人宿泊者数(人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数)の推移

【令和元年度の主な取組】

◆クルーズ船の誘致促進

【富山県】・クルーズ船会社、旅行会社等への誘致活動等の充実 等

【石川県】・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備 等

【福井県】・クルーズ船社や代理店への営業活動、海外展示会への出展 等

◆訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業【北陸信越運輸局、中部運輸局】

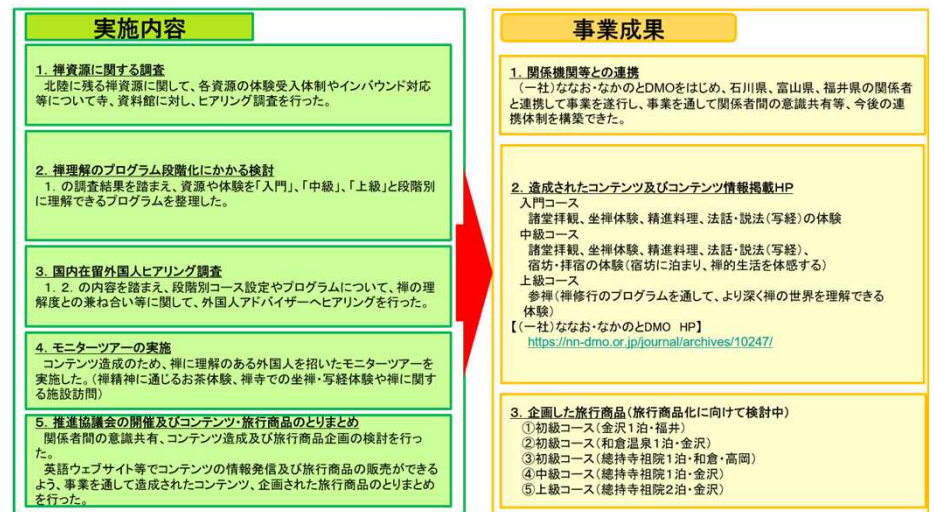
取り組み事例: 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業
【北陸信越運輸局、中部運輸局】

訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業は、欧米豪市場を中心とした、海外旅行には頻繁に行くが日本を旅行先として認知・意識していない層をターゲットとして、観光庁・JNTOによる情報発信「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に活用できる新たな滞在型コンテンツ等について、地方運輸局とDMO等の連携により、特に地方部をはじめ全国各地域に創出する事で、旅行消費を増大させることを図るものである。

➤令和元年度の取り組み内容

・令和元年度訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業において、石川、富山、福井にて滞在コンテンツを造成。

[世界に誇るZENルートコンテンツ造成事業]



出典: 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業(北陸信越運輸局)

【取り組み記載内容の解説】

概要版の見方

（広域連携プロジェクト名）

- ・ 広域連携プロジェクトの概要説明

【計画の具体的取組項目】

- ・ 広域連携プロジェクトの具体的な取組項目名

【モニタリング指標】

モニタリング指標の名称

- ・ 各プロジェクトの進捗状況を検証するため、統計データを用いたモニタリング結果を記載
- ・ なお、モニタリングに用いている指標は、令和2年時点で調査・公表等がされている最新の統計データを使用

【令和元年度の主な取組】

- ・ 各プロジェクトの具体的な取組内容として、詳細版に記載されている各機関が令和元年度に実施した取組の中から抜粋して記載

取り組み事例：（具体的な取組み名）【実施機関名】

- ・ 各機関で令和元年度に実施した主な取組のうち、代表的な取組事例を紹介